

鹿児島市の19番街区な
どの活用で天文館地区の
通り会などの有志が出資
して設立した(株)TMD
(有馬勝正社長)が建設
する仮称・天文館シネマ
建設計画の概要が分かっ
た。施設規模は地上6階
建約7100㎡で、北側
にある地下駐車場「セラ
602」と地下連絡通路
で接続する。今後のスケ
ジュールは、既存の建物
を解体し、21年度に地盤調

TMD、天文館シネマ建設 来年度に基本設計など

査、基本・実施設計、22
年度に施設建設、23年春
の開業(仮称・天文館シ
ネマ)を目指す。15日開
かれた鹿児島市議会常任
委員会では、既存の建物
を解体し、21年度に地盤調

2階が物販、3・6階が
シネコン(一部多目的ホ
ール兼用、9スクリーン
約900席。駐車場は無
くセラ602から約80台
程度を借り上げる予定)。
また、駐輪場は420台
程度、総事業費は約20億
円を見込んでいます。敷地
は、市有地の19番街区と
隣接の山形屋関連企業所
有地、合計約1542・
48㎡を予定している。
TMDなどは9日付け

で鹿児島市の森博幸市長
に市有地の貸与について
申し入れを行っており、
市では今後検討する。ま
た同社は、鹿児島商工会
議所に支援を要請。同所
では9日開いた臨時議員
総会でも承認した。
事業推進に当たっては、
国の補助制度の暮らし・
賑わい再生事業補助金や
戦略的中心市街地中小商
業等活性化事業補助金な
どを活用する考え。

指宿広域市町村圏組合
(管理者・田原迫要指宿

総合評価方式の運用方針 本紙調べ

県内自治体 35市町村が「未定」

総合評価方式の運用状況

県・市町	運用状況	実施件数等
県	試行中	18年度3件、19年度5件、 20年度40~50件 (特別簡易型含む)
鹿児島市	試行中	19年度2件、 20年度10件程度
日置市	試行中	19・20年度各1件
いちき串木野市	試行検討中	
薩摩川内市	3,000万円以上	19年度2件、 20年度20件程度
出水市	22年度試行予定	
長島町	20年度試行予定	1件
霧島市	試行中	20年度1件(特別簡易型)
鹿屋市	試行中	20年度1件
西之表市	21年度試行検討	
南種子町	21年度試行検討	

※11月20日現在。その他市町村は未定

県内自治体における総合評価方式の運用状況が明らかになった。早
期導入を求める声が高まっているにもかかわらず、いまだ35の市町村
が「未定」としている状況。工事成績評定の未実施など、基盤整備の
遅れを懸念する自治体も目立つ。補助事業への影響も示唆される中、
市町村は今後、より明確な対応を迫られることになりそうだ。

品確法の柱とされてきた「積極的な動きに対し、地
た総合評価方式は、国の一方自治体ではなかなか進
品確法の柱とされてきた「積極的な動きに対し、地
た総合評価方式は、国の一方自治体ではなかなか進

工事 基盤整備に懸念も 成績等

汚泥再生処理センター整備

来春にも実施要領公表

指宿広域市町村圏組合
(管理者・田原迫要指宿

市長)は、汚泥再生処理
センターの整備に向けた
環境影響調査を進めてい
る。総合評価方式に
よる工事担当者を選定
する方針で、早ければ21
年春にも実施要領を公表
し、21年末ごろに着工、
24年度の操業開始を目指
す。

環境影響調査は21年7
月を期限に地質調査など
を実施。1日当たり13
4klの処理能力を見込
む。

建設予定地は、指宿市
開聞町のし尿処理場隣接
地。旧開聞町と旧指宿市
にはそれぞれ既存施設が
あるが、老朽化が著しい
ため新しい施設を建設す
る。施工者は、プラント
メーカーなどを対象に、
総合評価方式で業者選定
を行う。

3件、19年度5件と微々
たるもので、導入率は九
州でもワースト。国や全
国知事会の指針に加え、
6月には、国・県・市町
村等で構成する「公共工
事の品質確保に関する九
州連絡協議会」がアクシ
ョンプランを取りまと
め、補助事業ごとに最低
1件以上の実施を呼び掛
け、指名競争案件を含

こうした動きがあるに
もかわらず、県内市町
村では依然、消極的な姿
勢が目立つ。本紙調べに
よると、11月現在で35の
市町村が、まだ導入方針
すら定まっていらない状
況だ。その要因として、評
価の指標となる工事成績
評定等の基盤整備の遅れ
や第三者委員会等の体制
整備、事務量増加への懸
念等が目立つ。

国は、施工計画の記述
を必要としない「特別簡
易型」の導入で、未端ま
での早期運用を促す方針。
県も、指名競争案件を含
む。

事業量が減少する中、
小規模自治体からは(技
術的要素の観点から)導
入に値するような案件が
見当たらない」との声も
ある。県の運用拡大を受
け、どれだけの市町村が
新たな一歩を踏み出すの
か。今後の動きに注目し
たい。



鹿児島建設新聞
発行人 向江 泰
鹿児島市錦江町3番38
電話 099-227-5100
FAX 099-225-1919
振替口座 02020-5-25
http://www.kc-news.co.jp

どんな球も
逃さないぞ!

防球ネットの
お問い合わせは
株式会社 朝日産業
ASAHI
鹿児島市東開町3-99 260-171

住宅瑕疵担保責任保険法人
財団法人 住宅保証機構

住宅瑕疵担保責任保険
まもりすまい保険

平成20年7月1日から、保険業務を開始しました。
これまでの、住宅性能保証制度の受付は6月30日で終了しました。

■各種割引制度があります
■地盤保証もセットで利用できます
■認証がごしま材を使用した住宅には保険料の2/3を助成する制度があります

建築確認・検査、住宅性能評価
フラット35適合証明の申請
手続きが同一窓口で出来る

ワンストップサービスを展開中

《統括事務機関・問い合わせ先》
(財)鹿児島県住宅・建築総合センター
http://www.kjc.or.jp 電話 099-224-4548

創立40周年

環境と人にやさしい DX アンテナ

マンション ホテル
大型店舗 病院 学校
物件オーナー様/管理者様へ

お急ぎください、地デジ改修。

あらゆる施設で、「地デジ改修」への着手が遅れるとデジタル放送完全移行後は「テレビが見られなくなる」事態も……
もうあまり時間的余裕はありません。エキスパートとして、アンテナからテレビまで全てに対応するDXアンテナなら、
一貫したトータルサービスで最新の地デジシステムをお届けいたします。

「アンテナ」から「テレビ」まで、トータルな地デジ改修をお引き受けします。
ワンストップソリューションのDXアンテナにいますぐ、ご相談ください。

●物件オーナー様/管理者様
〈地デジ改修ご相談用〉専用ダイヤル 078-682-3591

デジタルへ。

DX ANTENNA

デジタルへ。

DIGITAL

ご注意!
アナログTV放送は、
2011年7月24日までに終了します。
多くの施設で、受信システムの改修が
必要となる場合があります。

◆DXアンテナの営業品目
●アンテナ、ブースタ、分配器、壁面端子、同軸ケーブル等、
デジタル放送対応共同受信システム用機器・パーツ
●デジタルハイビジョンテレビ、DVDレコーダー等の高性能ビジュアル機器(DX BROADTEC)
●上記製品等で構成されるシステムの設計、施工、調整、メンテナンス

未来をひらくネットワークシステム
DXアンテナ株式会社
www.dxantenna.co.jp



株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 向江 泰
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099-227-5100
FAX 099-225-1919
振替口座 02020-5-25
http://www.kc-news.co.jp

【各種許可認可等】
社会保険労務士法人「シーマンサポート」
行政書士法人「シーマンサポート」
合併により新法人設立旧鹿児島建設新聞所旧鹿児島建設新聞所
TEL 256-16166
(099) 256-16166
鹿児島市真砂町10-13 (県庁近く)

鹿児島商工会議所が支援決定

具体化に向け同社などでは、仮称・天文館シネマ整備事業計画案を策定、20年10月以降、実現に向け検討し、9日の臨時議員

新たな特定会社設立へ

スキームづくり焦点

天文館地区の通り会などが出資し設立した(株)TMD(有馬勝正社長)は、23年の完成を目指し、仮称・天文館シネマ建設計画を進める方針だ。事業推進では、設計などを含め関係機関との枠組みが決まる21年夏ごろから、本格化するものとみられる。

TMDは、商店街や地区内の大型店、社交業組合などが参加する「We Love 天文館協議会(有馬勝正会長)」の有志が出資。19番街区の市有地と後方にある山形屋の土地を借り受け、9スクリーンを備えるシネコン(天文館シネマ)や、テナント施設を建設する。併せて地下駐車場「セラ602」をつなぐ地下通路の整備を計画している。

同社では、整備事業計画案を作成するとともに、補助制度の適用可能性などを調査研究。同施設全体の建設計画で国土交通省の「暮らし・賑わい再生事業」、地下通路整備などの経済産業省の「戦略的都市街地中小商業等活性化事業」の各補助制度をそれぞれ活用する。

市電を生かしたまちづくり

延伸検討を示唆

森市長

森博幸鹿児島市長は、9日開かれた市議会定例会の中で、市電を生かしたまちづくりを進めるに当たって、「今後、各方面から検討していきたい」と市電延伸の可能性を示唆した。井上剛議員(み

経済産業省の一戦略的活性化事業」では、改正中心市街地活性化法に基づく特定会社が補助制度導入の対象になることに加え、施設全体の取得・運営管理で特定会社の設立が課題になっている。特定会社設立などの具体化には、同社の信用・努力だけでは可能性が低いとして、鹿児島商工会議

また、両省の補助制度活用が見通しが立てば、鹿児島市などの関係機関からもサポートが見込めるとして、出資を含む支援協力を要請。同日、鹿児島商工会議所の第227回臨時総会が非公開であり、議論した。特定会社の設立に向けたスキームづくりに向け意見を交換したものとみられる。

(けんぴつ)

用面に深刻な影響を及ぼし始めた。厚生労働省の調べによると、今年度末までに離職が見込まれる非正規労働者は、全国で3万人超。新卒予定者の内定取り消し問題も波紋を呼んでいる。こうした情勢を受け、政府内で新たな財政出動を行う案が浮上してきた。雇用回復のための対策費を、来年度の概算要求基準とは別枠で編成し、即効性の高い公共事業等で打開を図ろうという動きだ。県建設業協会によると、低迷する建設投資の影響で、会員企業の従業員数はピーク時から2万人近く減少した。有効求人倍率も低調で、全国平均と比べて依然大きな開きがあるのが実情。雇用不安は高まる一方だ。先行き不透明感が否めず、建設市場の縮小は続く。一方、単価の低迷等も就労者の減少に拍車をかける。企業淘汰が進む中、国はこうした雇用事情に対するセーフティネットも決して忘れてはならない。

県、地域建設業経営強化融資制度を導入

年内に契約規則改正へ

「安心実現のための緊急総合対策」による中小・中堅建設業者の資金繰り支援を目指す、国土交通省が11月4日にスタートさせた「地域建設業経営強化融資制度」。県発注工事における制度導入に向け、12月中(年内)に契約規則の改正などを予定し、市町村にも制度導入を促す方針だ。9日、

県議会一般質問(3日目)の中で永田憲太郎議員(自民党)の質問に河瀬芳邦土木部長が明らかにした。同制度は、国交省が実施している現行の「下請セーフティネット債務保証事業」を拡充し、公共工事を受注した建設企業(元請業者)が公共工事発注者に対し有する工事請負代金債権を担保として事業協同組合などから融資を受けることが出来る。また、工事の出来高を超える部分についても金融機関から融資が可能になる仕組み。

河瀬部長は、「同制度は、建設業の資金調達の円滑化に資するもので、県においてもこの制度を利用できるようにするため、今月中に契約規則の改正などを行う。また、建設業者への周知を図るとともに、市町村への制度導入促進について依頼するなど、有効に活用されるように努めたい」と答弁した。

太陽電池 ポンプシステム

自然の技術を生かして
水と空気で未来を創る

おかげさまで創業90周年

TERAL

テラル株式会社

http://www.teral.net/

鹿児島営業所 〒890-0054 鹿児島市東田2丁目59-11
TEL 099-253-4321 FAX 099-253-4325

経営の経営状況分析

鹿児島で受け付けます。

低価格 ➡ 9,500円

分析時間 ➡ 2、3日間

※お急ぎの場合にはご相談下さい。

■お問い合わせ、申請書類用紙のご請求はこちらまで
国土交通大臣登録(建設業法第27条の24第1項規定)
経営状況分析機関(000005)

〒890-0063 鹿児島市鴨池2丁目6-1 谷川ビル301号室
URL <http://www.tkcnf.com/bunseki>
☎ 099-284-1577 FAX 099-255-4599

株式会社 九州経営情報分析センター鹿児島支店

☎ 0120-948707